

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 吉 弘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 精 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 精 一

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(門真市北岸和田2丁目2番34号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間	第73期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	26,937,523	26,048,364	9,945,690	9,855,918	34,490,410
経常利益 (千円)	652,961	500,410	415,865	407,074	647,489
四半期(当期)純利益 (千円)	353,899	280,690	226,858	241,641	344,788
純資産額 (千円)			3,317,158	3,505,406	3,385,304
総資産額 (千円)			19,800,662	19,203,472	17,686,902
1株当たり純資産額 (円)			209.57	221.27	213.32
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.91	18.17	14.69	15.65	22.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			16.3	17.8	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,745	948,145			1,499,686
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,934	153,442			381,739
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	415,925	55,516			278,064
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,515,408	1,096,032	2,166,938
従業員数 (名)			729	718	718

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（その他事業）

提出会社の連結子会社である上海世霸包装材料有限公司が100%出資する上海世霸商貿有限公司を平成22年12月に設立したことにより、連結子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 上海世霸商貿有限公司	中華人民共和国上海市	50万人民元	その他事業	100.0 (100.0)	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	718〔59〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	419〔54〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
紙製品事業	2,827,924	
化成品事業	653,253	
合計	3,481,177	

(注) 1 金額は販売価格により算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
紙製品事業	3,803,565		907,400	
化成品事業	3,398,196		767,000	
その他事業	2,285,257		535,000	
合計	9,487,018		2,209,400	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
紙製品事業	3,857,465	
化成品事業	3,561,196	
その他事業	2,437,257	
合計	9,855,918	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、当初中国やアジア向け輸出の増加や景気浮揚策の奏功から緩やかな回復基調が見られたものの、厳しい雇用環境と長引くデフレに円高の進行や景気刺激策の終了などの影響も加わり、再び先行きが不透明な状況となっておりました。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益の確保に向け、引き続き全社挙げての徹底したコスト削減、新規需要の開拓、品質および生産効率の向上などに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9,856百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益428百万円（前年同四半期比2.8%減）、経常利益407百万円（前年同四半期比2.1%減）、四半期純利益242百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用218百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、販売数量は増加したものの、売価の低下により、売上高は前年同四半期に比べ82百万円減少して3,857百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は仕入価格引き下げ、生産は減少したものの、生産効率の向上による原価低減などにより、382百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、販売数量の増加により、売上高は前年同四半期に比べ166百万円増加して3,561百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は円高による為替効果、販売管理費の削減などにより、228百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、主要なお客様である大手小売業界における売上の減少と経費削減による影響などから、売上高は前年同四半期に比べ173百万円減少して2,437百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は仕入商品の利益率改善とコスト削減に努めた結果、36百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間から、新セグメント基準を適用し、セグメント利益を記載しているため、各セグメントの対前年同四半期との金額比較は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,517百万円増加して19,203百万円となりました。流動資産は、期間末日が休日であったこともあり受取手形及び売掛金が2,265百万円増加、たな卸資産が536百万円増加した一方、現金及び預金が1,208百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,575百万円増加の13,344百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定が225百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費262百万円、投資有価証券の時価評価差額による減少58百万円などから、前連結会計年度末に比べ58百万円減少の5,860百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,396百万円増加して15,698百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,468百万円増加、短期借入金が575百万円増加、設備関係支払手形が120百万円増加した一方、未払法人税等が256百万円減少、賞与引当金が126百万円減少、長期借入金が415百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加して3,505百万円となりました。これは、四半期純利益281百万円により増加した一方、剰余金の配当で93百万円減少、その他有価証券評価差額金が34百万円減少したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ7.95円増加し221.27円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.6%から17.8%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期より233百万円少なく、支出が収入を639百万円上回る状況となりました。これは、賞与引当金の減少125百万円、売上債権の増加2,398百万円、たな卸資産の増加185百万円、法人税の支払額136百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益407百万円、減価償却費117百万円、仕入債務及び未払債務の増加1,641百万円により資金が増加したことなどによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期より67百万円多い154百万円となりました。これは、定期預金が純額で19百万円減少したことにより資金が増加した一方、投資有価証券及び固定資産の取得による支出173百万円により資金が減少したことなどによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期より16百万円少ない278百万円となりました。これは、借入金が純額で262百万円減少、リース債務の返済による支出15百万円により資金が減少したことなどによります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,096百万円と第2四半期連結会計期間末に比べ1,083百万円減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、景気の先行きは依然として不透明であり、当社を取り巻く経営環境も、個人消費の低迷、デフレに加え、原材料市況の上昇も見込まれることから厳しい状況が続くものと認識しております。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益の確保に向け、引き続き徹底したコスト削減と需要の開拓、品質および生産効率の向上などに重点的に取り組み、さらなる業績の向上と企業の長期発展を目指してまいります。

なお当社は、環境などへの配慮と生産効率のさらなる向上を目指し、所沢工場内に新工場の建設を進めております。また中国における将来の需要に対応すべく、上海での紙袋の生産設備を設置いたしました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、上海世霸包装材料有限公司の紙袋生産設備については、当四半期連結会計期間において設置を完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,630,000
計	57,630,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,861,544	16,861,544	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000 株であります。
計	16,861,544	16,861,544		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		16,861,544		1,374,756		849,899

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,249,000	15,249	
単元未満株式	普通株式 195,544		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,861,544		
総株主の議決権		15,249	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式247株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5 18 11	1,417,000		1,417,000	8.41
計		1,417,000		1,417,000	8.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	135	131	127	126	123	122	117	119	128
最低(円)	127	123	122	120	118	118	111	113	118

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,195	2,334,290
受取手形及び売掛金	1 8,544,828	6,280,167
商品及び製品	2,371,378	1,968,058
仕掛品	340,936	341,326
原材料及び貯蔵品	406,833	273,589
繰延税金資産	87,445	152,070
その他	494,422	435,534
貸倒引当金	28,533	16,423
流動資産合計	13,343,502	11,768,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,692,060	5,757,025
減価償却累計額	4,328,667	4,293,308
建物及び構築物(純額)	1,363,394	1,463,717
機械装置及び運搬具	10,051,669	10,269,370
減価償却累計額	9,245,104	9,359,781
機械装置及び運搬具(純額)	806,565	909,589
土地	1,123,398	1,123,398
リース資産	35,916	26,704
減価償却累計額	11,739	7,580
リース資産(純額)	24,177	19,125
建設仮勘定	226,883	1,680
その他	757,595	763,815
減価償却累計額	696,832	694,494
その他(純額)	60,764	69,321
有形固定資産合計	3,605,181	3,586,829
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	972,246	1,027,340
破産更生債権等	11,398	11,578
繰延税金資産	319,915	280,358
その他	526,555	532,646
貸倒引当金	19,883	20,008
投資その他の資産合計	1,810,230	1,831,913
固定資産合計	5,859,970	5,918,291
資産合計	19,203,472	17,686,902

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,642,451	7,174,862
短期借入金	2,675,481	2,100,500
リース債務	60,305	55,060
未払法人税等	22,724	278,621
賞与引当金	119,081	244,851
その他	1,018,620	877,860
流動負債合計	12,538,663	10,731,753
固定負債		
長期借入金	2,125,791	2,540,501
リース債務	91,223	116,869
退職給付引当金	653,900	634,202
役員退職慰労引当金	283,193	272,382
環境対策引当金	4,309	4,309
その他	988	1,581
固定負債合計	3,159,404	3,569,844
負債合計	15,698,067	14,301,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374,756	1,374,756
資本剰余金	1,450,226	1,450,226
利益剰余金	979,586	788,735
自己株式	241,619	241,233
株主資本合計	3,562,949	3,372,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,128	13,313
繰延ヘッジ損益	6,312	2,746
為替換算調整勘定	118,205	93,370
評価・換算差額等合計	145,644	77,312
少数株主持分	88,101	90,131
純資産合計	3,505,406	3,385,304
負債純資産合計	19,203,472	17,686,902

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	26,937,523	26,048,364
売上原価	22,296,174	21,564,959
売上総利益	4,641,349	4,483,405
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,918,488	1,927,565
給料及び手当	1,242,745	1,192,148
賞与引当金繰入額	61,731	60,748
退職給付引当金繰入額	74,988	75,066
賃借料	152,566	142,613
旅費及び交通費	85,291	87,782
その他の経費	424,615	460,799
販売費及び一般管理費合計	3,960,425	3,946,721
営業利益	680,924	536,684
営業外収益		
受取利息	118	135
受取配当金	25,525	26,252
持分法による投資利益	13,850	15,389
為替差益	1,098	754
受取賃貸料	25,077	22,073
作業くず売却益	1,041	2,211
雑収入	12,037	10,845
営業外収益合計	78,745	77,659
営業外費用		
支払利息	100,319	91,945
その他	6,388	21,988
営業外費用合計	106,708	113,933
経常利益	652,961	500,410
特別利益		
前期損益修正益	257	-
貸倒引当金戻入額	-	398
受取保険金	-	9,375
特別利益合計	257	9,773
特別損失		
前期損益修正損	-	363
固定資産除却損	7,474	14,443
固定資産売却損	500	-
投資有価証券評価損	6,321	-
特別損失合計	14,295	14,806
税金等調整前四半期純利益	638,923	495,377
法人税、住民税及び事業税	269,457	157,595
法人税等調整額	22,203	54,657
法人税等合計	291,660	212,253
少数株主損益調整前四半期純利益	-	283,124
少数株主利益又は少数株主損失()	6,636	2,434
四半期純利益	353,899	280,690

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,945,690	9,855,918
売上原価	8,129,099	8,062,987
売上総利益	1,816,591	1,792,931
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	687,574	689,015
給料及び手当	369,018	353,309
賞与引当金繰入額	60,598	59,757
退職給付引当金繰入額	24,543	23,690
賃借料	47,817	46,139
旅費及び交通費	29,398	30,529
その他の経費	156,754	162,011
販売費及び一般管理費合計	1,375,701	1,364,450
営業利益	440,890	428,481
営業外収益		
受取利息	38	44
受取配当金	6,228	6,719
持分法による投資利益	6,651	5,388
受取賃貸料	8,553	7,396
作業くず売却益	510	891
雑収入	4,436	3,952
営業外収益合計	26,416	24,390
営業外費用		
支払利息	34,379	31,220
為替差損	14,499	7,309
その他	2,563	7,268
営業外費用合計	51,441	45,796
経常利益	415,865	407,074
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,596	159
特別利益合計	3,596	159
特別損失		
固定資産除却損	2,121	56
投資有価証券評価損	6,321	-
特別損失合計	8,443	56
税金等調整前四半期純利益	403,826	406,859
法人税、住民税及び事業税	139,019	118,200
法人税等調整額	41,387	44,676
法人税等合計	180,406	162,876
少数株主損益調整前四半期純利益	-	243,983
少数株主利益又は少数株主損失()	3,438	2,342
四半期純利益	226,858	241,641

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	638,923	495,377
減価償却費	294,690	346,456
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,975	11,986
賞与引当金の増減額(は減少)	122,429	125,770
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,040	30,509
未払債務の増減額(は減少)	45,668	122,133
未収入金の増減額(は増加)	109,788	96,172
受取利息及び受取配当金	25,642	26,387
支払利息	100,319	91,945
為替差損益(は益)	1,098	754
持分法による投資損益(は益)	13,850	15,389
固定資産売却損益(は益)	500	-
固定資産除却損	7,474	14,443
投資有価証券評価損益(は益)	6,321	-
売上債権の増減額(は増加)	1,863,610	2,264,481
たな卸資産の増減額(は増加)	58,414	536,174
仕入債務の増減額(は減少)	1,004,685	1,467,589
未払消費税等の増減額(は減少)	20,767	54,127
その他	48,801	35,990
小計	136,308	502,828
利息及び配当金の受取額	53,066	51,701
利息の支払額	98,941	88,744
法人税等の支払額	52,688	408,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,745	948,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	11,152	12,100
固定資産の取得による支出	131,943	278,648
固定資産の売却による収入	157	-
貸付けによる支出	711	202
貸付金の回収による収入	937	318
その他	114,222	137,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,934	153,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,431,908	936,083
短期借入金の返済による支出	1,254,825	692,866
長期借入れによる収入	1,130,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	767,804	1,253,770
自己株式の取得による支出	531	386
リース債務の返済による支出	29,781	42,815
配当金の支払額	90,332	90,729
その他	2,709	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,925	55,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,237	24,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,974	1,070,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,434	2,166,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,515,408	1,096,032

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる債務計上すべき重要なものはなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 当社グループは、従来、商品・外注製品・仕掛品の一部・原材料について、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用し、自社製品、仕掛品の一部については、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 この変更は、より合理的なたな卸資産の評価と適正な期間損益の計算を実現するため及び基幹システムの更新に伴い行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,803千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を行わず、帳簿棚卸により算出しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p>	
受取手形	109,776千円
支払手形	51,975 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p>	
現金及び預金	1,647,360千円
預入期間が3か月を超える定期預金	131,952 "
現金及び現金同等物	1,515,408千円
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p>	
現金及び預金	1,126,195千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,162 "
現金及び現金同等物	1,096,032千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,861,544

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,417,247

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,685	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,939,661	3,395,584	2,610,445	9,945,690		9,945,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,939,661	3,395,584	2,610,445	9,945,690		9,945,690
営業利益又は営業損失()	342,722	122,604	24,436	440,890		440,890

(注) 1 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 紙製品事業 角底紙袋、手提袋、平袋、防湿加工紙、包装紙
- (2) 化成品事業 ポリ袋
- (3) その他事業 レジ用紙、事務用品、その他雑貨

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,350,677	9,220,992	7,365,854	26,937,523		26,937,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	10,350,677	9,220,992	7,365,854	26,937,523		26,937,523
営業利益又は営業損失()	392,152	343,018	54,246	680,924		680,924

(注) 1 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 紙製品事業 角底紙袋、手提袋、平袋、防湿加工紙、包装紙
- (2) 化成品事業 ポリ袋
- (3) その他事業 レジ用紙、事務用品、その他雑貨

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙手提袋を主とした紙袋、レジ袋を主としたポリ袋の製造・販売ならびに用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S(スーパーバッグ・ベンダー・システム)を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の内容及びサービスの販売方法を基礎としたセグメントから構成されており、「紙製品事業」「化成品事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,841,051	9,668,175	6,539,138	26,048,364		26,048,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,841,051	9,668,175	6,539,138	26,048,364		26,048,364
セグメント利益	689,690	378,658	119,926	1,197,274	660,590	536,684

(注) 1 セグメント利益の調整額 660,590千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、たな卸資産の評価方法について、当社及び国内連結子会社は、従来、商品・外注製品・仕掛品の一部・原材料について、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用し、自社製品、仕掛品の一部については、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、紙製品事業が39,406千円増加、化成品事業が33,959千円減少、その他事業が356千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,857,465	3,561,196	2,437,257	9,855,918		9,855,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,857,465	3,561,196	2,437,257	9,855,918		9,855,918
セグメント利益	382,129	228,255	35,680	646,064	217,583	428,481

(注) 1 セグメント利益の調整額 217,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

四半期連結貸借対照表に計上していない資産除去債務

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、それ以外のものについては、重要性を鑑み、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
221.27 円	213.32 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,505,406	3,385,304
普通株式に係る純資産額(千円)	3,417,304	3,295,172
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	88,101	90,131
普通株式の発行済株式数(株)	16,861,544	16,861,544
普通株式の自己株式数(株)	1,417,247	1,414,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,444,297	15,447,431

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.91 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.17 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	353,899	280,690
普通株式に係る四半期純利益(千円)	353,899	280,690
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,449,187	15,445,855

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	226,858	241,641
普通株式に係る四半期純利益(千円)	226,858	241,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,448,217	15,444,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 弘志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川 正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋元 秀行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。